

令和7年度 政府予算について 水道(上・工・下)産業界の要望

令和6年2月

一般社団法人 日本水道工業団体連合会
(略称 水団連)



水道事業関係予算・施策についての要望

水道は、国民生活や社会経済活動に欠くことができないライフラインとして、必要不可欠な基盤施設として、安定的な水供給の確保を図る重要な役割を担っており、令和6年能登半島地震による災害においても水インフラとして重要性が再確認されました。

もとより、強靱・安全・持続可能な水道の構築には多額の財源が必要であります。人口減少等に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、水道事業の持続的な経営の確保が求められています。水道施設整備費や防災・安全交付金等の所要額確保や補助制度の拡充・採択基準の拡大など、国の積極的な施策・財政支援や事業の早期執行に向けた支援が不可欠であり、カーボンニュートラルの実現に向けても施策・財政支援が必要です。

特に、近年多発・激甚化している豪雨・地震等の自然災害については、改正国土強靱化基本法に基づく耐災害性強化や、老朽化が進む水道管路・施設に対する更新・耐震化などの「防災・減災、国土強靱化の推進」をはじめ、「水道事業の基盤強化のための技術及び財政支援の強化」、「DX推進・GX推進・新技術活用」のほか、水インフラ整備・メンテナンスの担い手の確保などが喫緊の課題となっており、それぞれにハード・ソフト一体的な対策の推進が必要となっています。

つきましては、令和7年度予算編成にあたって次の事項に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・基幹施設・管路及び重要給水施設管路の耐震化整備や更新事業への財政支援
- ・防災・減災、国土強靱化のための恒常的な施策化（BCPの策定・見直し等を含む）
- ・水道施設の停電対策、緊急用資機材・装置、飲料水の備蓄及び施設整備など耐災害性強化への財政支援、並びに水団連等関係機関の連携強化

2. 水道事業の基盤強化のための技術及び財政支援の強化

- ・既存施設・管路を健全に維持するための計画策定や点検・調査業務などに対する技術及び財政支援
- ・事業者が広域連携、バンドリング及びウォーターPPP等多様な官民連携を実施するための技術及び財政支援

3. DX推進・GX推進・新技術活用

- ・人口減少社会・担い手不足への対応のため、水道事業のDXの推進や新技術活用に対する財政支援
- ・「GX実現に向けた基本方針」に基づく脱炭素技術等の導入に対する財政支援
- ・「水道A-JUMP」の活用による新技術の実証事業に対する財政支援

4. その他

- ・社会問題に起因する物価高騰対策
- ・水道産業界の人材確保（働き方改革・賃金上昇など）
- ・契約後生じた条件変更への柔軟な対応策の整備（工期延長、資機材・人件費変動対応等）

一般社団法人 日本水道工業団体連合会

- 会 長 北 尾 裕 一 (株)クボタ 代表取締役社長)
- 副 会 長 村 上 雅 亮 (株)N J S 代表取締役社長)
- 副 会 長 串 田 守 可 (株)栗本鐵工所 会長)
- 副 会 長 関 口 真 澄 (J F Eエンジニアリング株
代表取締役副社長 環境本部長)
- 副 会 長 古 川 徹 (水道機工株 代表取締役社長)
- 副 会 長 中 川 哲 志 (水 i n g 株 代表取締役会長)
- 副 会 長 鈴 木 仁 (大成機工株 特別顧問)
- 副 会 長 鷹 取 啓 太 (月島J F Eアクアソリューション株
代表取締役社長)
- 副 会 長 石 井 敦 (株)日立製作所
水・環境ビジネスユニット水事業部事業部長)
- 副 会 長 宮 川 多 正 (前澤工業株 代表取締役社長)
- 副 会 長 山 口 賢 二 (メタウォーター株 代表取締役社長)
- 専務理事 宮 崎 正 信